

「男女でつくる幸せあふれる奈良県計画」（第4次奈良県男女共同参画計画・第2次奈良県女性活躍推進計画）の目標指標の進捗状況

1. 評価指標

↗ : 上昇指標、→ : 横ばい指標、↘ : 下降指標

分類	NO.	指標	累計数値 or単年度数 値	策定当初値 【時点】	現況値 【時点】	策定当初値との比較	目標値 【計画策定当初】	進捗状況の評価・分析	出典等	担当課	備考	【次回把握予定時 期】
働き方に関する指標	1	希望した人が就業している割合 (20～64歳・女性)	単年度	84.6% 【H29】	86.0% 【R4】	↗	90% 【R4】	目標には到らなかったが、平成29年(84.6%)から1.4ポイント改善している。しかし、全国平均の88.2%を下回っており、全国で46位。引き続き、企業と連携しながら働きやすい職場づくりに向け取り組んでいく。	就業構造基本調査	こども・女性課		
	2	第一子出産前後の女性の就業継続率	単年度	52.8% 【H30】	58.4% 【R5】	↗	70% 【R5】	目標には至らなかったが、平成30年(52.8%)から5.6%上昇している。引き続き企業と連携しながら出産後の女性が仕事に復帰しやすい環境作りを推進していく。	奈良県・結婚子育て実態調査	こども・女性課		【次回R5年度 に把握予定】
	3	管理的職業従事者における女性の割合	単年度	14.5% 【H29】	16.8% 【R4】	↗	30% 【R4】	目標には到らなかったが、平成29年(14.5%)から2.3ポイント上昇し、全国で16位。女性が自分のキャリアについて考えられる場の提供や女性が継続して働き続けることができる職場環境を整えていく。	就業構造基本調査	こども・女性課		
	4	長時間労働(週60時間以上労働) の男性雇用者の割合	単年度	13.6% 【H29】	8.7% 【R4】	↗	5% 【R4】	目標には到らなかったが、平成29年(13.6%)から4.9ポイントの改善がみられる。企業に向けて、業務の効率化や生産性向上を図るソリューションに触れる機会の提供や県内企業の人材不足解消に向けた取組を推進していく。	就業構造基本調査	こども・女性課		
暮らし方に関する指標	5	家事関連従事時間の男女比(女性/ 男性)	単年度	4.7 (女237分/ 男50分) 【H28】	4.3 (女238分/ 男55分) 【R3】	↗	2.5 【R3】	男性の家事関連従事時間の増加により、男女比が5年前より0.4ポイント改善したが、女性の家事関連従事時間は全国で最も長い。本県は固定的性別役割分担意識が全国に比べ高く、専業主婦率が全国1位であることが要因の一つと考えられる。今後も、家事・育児の女性への偏りの改善に向け、男性の育児取得促進など取組を進めていく。	社会生活基本調査	こども・女性課		
	6	企業における男性の育児休業取得率	単年度	2.0% 【R元】	28.4% 【R5】	↗	30% 【R6】	令和元年(2.0%)と比較すると大幅に上昇。引き続き、奈良労働局とも連携を図り県内事業所における男性も含めた従業員の育児休業取得支援を行う。	職場環境調査	人材・雇用政策課		
	7	健康寿命の全国順位(女性)	単年度	25位 (21.05年) 【H30】	23位 (21.13年) 【R4】	→	1位 【R4】	順位は横ばいであるが、健康寿命は延伸している。平均要介護期間の短縮によりさらなる健康寿命の延伸を目指す。	健康推進課調べ	健康推進課	1位 【R16】	
考え方に関する指標	8	固定的性別役割分担意識に肯定的な 人の割合	単年度	42.9% 【R元】	-	-	30% 【R6】	-	奈良県女性活躍推進に関する意識調査	こども・女性課		【次回R6年度 に把握予定】
	9	ワーク・ライフ・バランスの優先度 の希望と現実の一致割合	単年度	女45.6% 男44.7% 【R元】	-	-	60%(男女とも) 【R6】	-	奈良県女性活躍推進に関する意識調査	こども・女性課		【次回R6年度 に把握予定】
	10	「仕事」「家庭生活」「地域・個人 の生活」のうち、複数の活動に満足 している人の割合	単年度	女61.6% 男66.3% 【R元】	-	-	70%(男女とも) 【R6】	-	奈良県女性活躍推進に関する意識調査	こども・女性課		【次回R6年度 に把握予定】

「男女でつくる幸せあふれる奈良県計画」(第4次奈良県男女共同参画計画・第4次奈良県女性活躍推進計画)の目標指標の進捗状況

↗ : 上昇指標、→ : 横ばい指標、↘ : 下降指標

1. 評価指標

分類	NO.	指標	累計数値 or単年度数 値	策定当初値 【時点】	現況値 【時点】	策定当初値との 比較	目標値 【計画策定当初】	進捗状況の評価・分析	出典等	担当課	(参考) 目標値 【計画策定時以降】	【次回把握予定 時期】
働き方に関する 指標	1	希望した人が就業している割合(20~64歳・女性)	単年度	84.6% 【H29】	86.0% 【R4】	↗	90% 【R4】	目標には到らなかったが、平成29年(84.6%)から1.4ポイント改善している。引き続き、企業と連携しながら働きやすい職場づくりに向け取り組んでいく。	就業構造基本調査	こども・女性課		
	2	第一子出産前後の女性の就業継続率	単年度	52.8% 【H30】	58.4% 【R5】	↗	70% 【R5】	目標には至らなかったが、平成30年(52.8%)から5.6%上昇している。引き続き企業と連携しながら出産後の女性が仕事に復帰しやすい環境作りを推進していく。	奈良県・結婚子育て実態調査	こども・女性課		
	3	管理的職業従事者における女性の割合	単年度	14.5% 【H29】	16.8% 【R4】	↗	30% 【R4】	目標には到らなかったが、平成29年(14.5%)から2.3ポイント上昇し、全国で16位。女性が自分のキャリアについて考えられる場の提供や女性が継続して働き続けることができる職場環境を整えていく。	就業構造基本調査	こども・女性課		
	4	長時間労働(週60時間以上労働)の男性雇用者の割合	単年度	13.6% 【H29】	8.7% 【R4】	↗	5% 【R4】	目標には到らなかったが、平成29年(13.6%)から4.9ポイントの改善がみられる。企業に向けて、業務の効率化や生産性向上を図るソリューションに触れる機会の提供や県内企業の人材不足解消に向けた取組を推進していく。	就業構造基本調査	こども・女性課		
暮らし方に関する 指標	5	家事関連従事時間の男女比(女性/男性)	単年度	4.7 (女237分/ 男50分) 【H28】	4.3 (女238分/ 男55分) 【R3】	↗	2.5 【R3】	男性の家事関連従事時間の増加により、男女比が5年前より0.4ポイント改善したが、女性の家事関連従事時間は全国で最も長い。今後も、家事・育児の女性への偏りの改善に向け、男性の育児取得促進など取組を進めていく。	社会生活基本調査	こども・女性課		
	6	企業における男性の育児休業取得率	単年度	2.0% 【R元】	28.4% 【R5】	↗	30% 【R6】	令和元年(2.0%)と比較すると大幅に上昇。引き続き、奈良労働局とも連携を図り県内事業所における男性も含めた従業員の育児休業取得支援を行う。	職場環境調査	人材・雇用政策課		
	7	健康寿命の全国順位(女性)	単年度	25位 (21.05年) 【H30】	23位 (21.13年) 【R4】	→	1位 【R4】	順位は横ばいであるが、健康寿命は延伸している。平均要介護期間の短縮によりさらなる健康寿命の延伸を目指す。	健康推進課調べ	健康推進課	1位 【R16】	
考え方に関する 指標	8	固定的性別役割分担意識に肯定的な人の割合	単年度	42.9% 【R元】	-	-	30% 【R6】	-	奈良県女性活躍推進に関する意識調査	こども・女性課		【R6年度 調査中】
	9	ワーク・ライフ・バランスの優先度の希望と現実の一致割合	単年度	女45.6% 男44.7% 【R元】	-	-	60%(男女とも) 【R6】	-	奈良県女性活躍推進に関する意識調査	こども・女性課		【R6年度 調査中】
	10	「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」のうち、複数の活動に満足している人の割合	単年度	女61.6% 男66.3% 【R元】	-	-	70%(男女とも) 【R6】	-	奈良県女性活躍推進に関する意識調査	こども・女性課		【R6年度 調査中】

「男女でつくる幸せあふれる奈良県計画」(第4次奈良県男女共同参画計画・第4次奈良県女性活躍推進計画)の目標指標の進捗状況

2.成果指標

↗ : 上昇指標、→ : 横ばい指標、↘ : 下降指標

推進施策	NO.	指標	累計数値 or単年度数 値	策定当初値 【時点】	現況値 【時点】	策定当初値との 比較	目標値 【計画策定当 初】	進捗状況の評価・分析	出典等	担当課	(参考) 目標値 【計画策定時以 降】	【次回把握予定 時期】
推進施策1 働く人の多様性を尊重した誰もが働きやすい環境づくり	1	「なら女性活躍推進倶楽部」の登録企業数	累計	127 【R2.9】	194 【R6.9】	↗	200 【R6】	登録企業数は順調に増加している。主な理由としては、本倶楽部の登録が、県の制度融資の要件となっていたり、企業（建設）認定の登録要件とする制度が創設されたことによる。目標達成に向け、さらなる事業周知を図る。	こども・女性課調べ	こども・女性課		
	2	「奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業」の登録数	累計	201 【R元】	238 【R6.8】	↗	260	登録数は年々増加している。目標達成に向け、さらなる事業周知を図る。	人材・雇用政策課調べ	人材・雇用政策課	250 【R6】	
	3	工場を新たに誘致する数	累計	129 【H27～30】	28 【R5】	↘	120 【R元～4】	令和5年の工場立地件数は、建築資材価格の高騰などの影響等により、全国では令和4年に比して約19.8%減少し、近畿圏は約38.3%減少。その中で奈良県では5件減で約15.2%減少にとどまった。	工場立地動向調査	産業創造課	120 【R5～8】	【次回 R7年5月に 把握予定】
	4	企業立地に伴う雇用創出数	累計	1,188人 【H27～30】	595 【R5】	↗	1,000人 【R元～4】	工場立地件数に合わせ、年々増加傾向にある。	産業創造課調べ	産業創造課	1,000人 【R5～8】	【次回 R7年5月に 把握予定】
	5	職業訓練修了者の就職率	単年度	93.5% 【R元】	88.3% 【R5】	↘	100% 【R6】	令和3年度以降上昇していたものの、令和5年度は低下となった。より就職につながりやすい訓練科の見直しが必要と考えられる。	人材・雇用政策課調べ	人材・雇用政策課		
	6	「小売業」「飲食業」「宿泊業」の開業率	単年度	13位 【H29】	9位 【R4】	↗	10位以内 【R6】	開業率は平成30年度（4.3%、全国15位）から全国的に低下傾向にあり、令和4年度（4.0%、全国9位）においても、奈良県の開業率は全国平均（3.9%）とほぼ同じ傾向を示している。しかし、順位については、策定当初時点と比較して上昇している。	雇用保険事業年報	経営支援課		
推進施策2 男女がともに支えあう家庭生活の実現	7	県男性職員の育児休業取得率	単年度	19.7% 【R元】	57.6% 【R5】 (うち取得期間 1ヶ月超： 27.1%)	↗	50% (うち取得期間 1ヶ月超： 25%) 【R7】	育児休業取得率及び取得期間1ヶ月超の割合について、いずれも目標値を達成。引き続き、職員向けに制度周知等を行い、さらなる取得の推進を図る。	奈良県特定事業主行動計画	行政・人材マネジメント課		
	8	教育委員会男性職員の育児休業取得率	単年度	3.3% 【R元】	36.0% 【R5】	↗	取得期間2週間 超：30% 【R7】	引き続き、職員向けに制度周知を行い、積極的な取得を推進していきたい。	教育委員会調べ	教育委員会総務課		
	9	なら子育て応援団登録店舗数	累計	1,741 【R元】	485 【R6.12】	↘	1,800 【R6】	システムにおける店舗のマップ表示機能を実現するため、システムへの再登録を依頼したことにより減少。登録店舗数は、月5～15件程度増加している。	こども・女性課調べ	こども・女性課		
	10	仕事と子育ての両立ができることの育児期の県民満足度	単年度	2.85 【R元】	2.80 【R5.6】	↘	3.00 【R6】	昨年度（2.89）より0.9ポイント減少。働きやすい職場づくりや、父親の家事・育児参画等を進め、仕事と子育ての両立支援を行っていく。	県民アンケート調査	こども・女性課		

「男女でつくる幸せあふれる奈良県計画」(第4次奈良県男女共同参画計画・第4次奈良県女性活躍推進計画)の目標指標の進捗状況

↗ : 上昇指標、→ : 横ばい指標、↘ : 下降指標

2.成果指標

推進施策	NO.	指標	累計数値 or単年度数 値	策定当初値 【時点】	現況値 【時点】	策定当初値との 比較	目標値 【計画策定当初】	進捗状況の評価・分析	出典等	担当課	(参考)目標値 【計画策定時以 降】	【次回把握予定 時期】
推進施策2 男女がともに支 えあう家庭生活 の実現	11	子育てに心理的・精神的な不安感・負担感を感じている母親の割合	単年度	49.8% 【H30】	47.9% 【R5】	↗	40%以下 【R5】	平成30年(49.8%)より1.9%減少している。引き続き、地域や企業と連携しながら子育て支援を推進し、子育てに心理的・精神的な不安感・負担感を感じている母親の割合の減少を目指す。	こども・女性課 調べ	こども・女性課		
	12	保育所等入所待機児童がいる市町村数	単年度	10市町村 【R2.4.1】	13市町村 【R6.4.1】	↘	0市町村	令和2年時点(10市町村)より市町村数が増加したが、待機児童数は減少(R2:201人→R6:135人)している。R5年度比では1市の増及び待機児童数は51人増加(R5:84人→R6:135人)していることから、目標値を目指し、保育士等の人材確保等の取組を強化させる。引き続き保育補助者配置等の補助金等の活用を促していく。	こども保育課調 べ	こども保育課		
	13	放課後児童クラブ利用待機児童がいる市町村数	単年度	2市 【R3.5.1】	4市町 【R6.5.1】 (速報値)	↘	0市町村	令和3年時点の2市から4市町に増加した。解消していない市町に施設の整備や障害児受入のための研修を実施している。引き続き補助金等の活用を促していく。	こども保育課調 べ	こども保育課		
推進施策3 暮らしの充実	14	馬見丘陵公園来園者数	単年度	年間111万2千人 【R元】	年間106万5千人 【R5】	↘	年間120万人 【R6】	イベント期間の見直しや新型コロナウイルス感染症の余波により、令和元年度と比較して来園者数はやや減少。引き続き公園の魅力向上に努める。	公園緑地課調 べ	公園企画課		
	15	奈良フードフェスティバル1日あたり来場者数	単年度	11,665人 【R元】	19,500人 【R5】	↗	13,500人 【R4】	今年度から新たにインバウンド対策を実施し、来場者数が増加した。県内の食の魅力を最大限にPRし、引き続き奈良の食を楽しむ機会を提供していく。	豊かな食と農の 振興課調べ	豊かな食と農の振 興課		
	13	放課後児童クラブ利用待機児童がいる市町村数	単年度	2市 【R3.5.1】	4市町 【R6.5.1】 (速報値)	↘	0市町村	令和3年時点の2市から4市町に増加した。解消していない市町に施設の整備や障害児受入のための研修を実施している。引き続き補助金等の活用を促していく。	こども保育課調 べ	こども保育課		
	14	馬見丘陵公園来園者数	単年度	年間111万2千人 【R元】	年間106万5千人 【R5】	↘	年間120万人 【R6】	イベント期間の見直しや新型コロナウイルス感染症の余波により、令和元年度と比較して来園者数はやや減少。引き続き公園の魅力向上に努める。	公園緑地課調 べ	公園企画課		
	15	奈良フードフェスティバル1日あたり来場者数	単年度	11,665人 【R元】	19,400人 【R5】	↗	13,500人 【R4】	今年度から新たにインバウンド対策を実施し、来場者数が増加した。県内の食の魅力を最大限にPRし、引き続き奈良の食を楽しむ機会を提供していく。	豊かな食と農の 振興課調べ	豊かな食と農の振 興課		
	16	まほろば健康パーク来園者数	単年度	年間32万2千人 【R元】	年間34万4千人 【R5】	↗	年間35万人 【R6】	夏季(7月、8月)に実施するファミリープールで令和5年に8万人を超える過去最多の入場者数となったことにより、来園者数が増加した。引き続き公園の魅力向上に努める。	公園緑地課調 べ	公園企画課		
	17	芸術・文化を行う県民の割合(過去1年間に「芸術・文化」に関する「学習・自己啓発・訓練」を行った人の割合)	単年度	全国第5位 【H28】	全国第5位 【R3】	→	全国第1位 【R3】	奈良県の「芸術・文化」に関する「学習・自己啓発・訓練」を行った人の割合は、12.9%から11.4%に減少している。全国においても減少傾向で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が影響したと考えられる。	社会生活基本調 査	こども・女性課		

「男女でつくる幸せあふれる奈良県計画」 (第4次奈良県男女共同参画計画・第4次奈良県女性活躍推進計画) の目標指標の進捗状況

↗ : 上昇指標、→ : 横ばい指標、↘ : 下降指標

2.成果指標

推進施策	NO.	指標	累計数値 or単年度数 値	策定当初値 【時点】	現況値 【時点】	策定当初値との 比較	目標値 【計画策定当初】	進捗状況の評価・分析	出典等	担当課	(参考) 目標値 【計画策定時以 降】	【次回把握予定 時期】
推進施策4 安全・安心な暮らしの実現	18	ひとり親世帯の就業率(母子家庭)	単年度	91.4% 【R元】	-	-	95% 【R6】	-	奈良県子どもの生活に関する実態調査	こども家庭課	95% 【R7】	【次回R7年度に把握予定】
	19	「こども食堂」の設置率(小学校区において「こども食堂」が設置されている割合)	単年度	22.4% 【R元】	54.0% 【R6.10】	↗	100% 【R6】	こども食堂コーディネーターが、開設、継続運営のアドバイスや食材提供等個別支援を実施しており、毎年着実に設置数が増加している。(187ある学校区の内、101校区に166箇所設置)	こども家庭課調べ	こども家庭課	100% 【R7】	
	20	配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律に基づく基本計画策定市町村数	累計	13市町村 【R元】	15市町村 【R5.10】	↗	20市町村	R5～9年度を計画期間とした「奈良県配偶者等からの暴力の防止及び被害支援基本計画(第5次)」を市町村に対し周知し、策定の働きかけを行っている。	こども家庭課調べ	こども家庭課	20市町村 【R9】	
	21	運動習慣者(1日合計30分以上の運動・スポーツを週2日以上実施している人)の割合	単年度	女性47.8% 男性49.0% 【H30】	女性48.5% 男性49.9% 【R5】	↗	50.0% 【R4】	男女とも運動習慣者の割合は目標達成には届かなかったが改善した。30歳代～50歳代の働き盛り世代の運動習慣者の割合が低いため、事業所と連携し、働き盛り世代へのアプローチを推進する。	なら健康長寿基礎調査	健康推進課	(20～64歳) 男性61.2% 女性58.1% 【R16】	R6年度末
	22	がん検診受診率 胃がん検診 肺がん検診 大腸がん検診	単年度	42.1% 44.8% 42.8% 【R元】	40.1% 44.0% 43.3% 【R4】	↘	50% 【R4】	受診率について、胃がん検診、肺がん検診は低下し、大腸がん検診は向上している。令和6年度からは国の計画に合わせて、目標値を60%に引き上げており、引き続き、受診率の向上に向けた普及啓発が必要となる。	国民生活基礎調査	疾病対策課	60% 【R11】	
	23	食塩摂取量(g/日)	単年度	男性 10.6g 女性 9.2g 【H28】	-	-	8g 【R4】	-	国民健康・栄養調査	健康推進課	7g 【R11】	R6年調査実施結果公表はR8年予定
	24	野菜摂取量(g/日)	単年度	男性 279g 女性 263g 【H28】	-	-	350g 【R4】	-	国民健康・栄養調査	健康推進課	350g 【R11】	R6年調査実施結果公表はR8年予定
	25	喫煙率	単年度	13.2% 【R元】	10.6% 【R5】	↗	9.9% 【R4】	喫煙率は男女とも策定当初値よりも低下している。目標達成に向けて、今後も禁煙希望者への禁煙支援と受動喫煙の防止に努める。	なら健康長寿基礎調査	疾病対策課	6.3% 【R11】	
26	[参考指標] DV相談件数(県・市町村計)	単年度	1,271件 【R元】	1,289件 【R4】	↘	-	令和3年度(1,581件)は、新型コロナウイルス感染症の影響により、外出自粛や休業等によりストレスや生活不安を感じながら、家族がともに家にいたことが一つの要因で増加したと考えられる。 R4年度は、県・市町村ともに相談件数は前年度に比べ減少。外出自粛の緩和による家庭内ストレスが軽減されたことが一つの要因と考えられる。	こども家庭課調べ	こども家庭課 こども・女性課			

「男女でつくる幸せあふれる奈良県計画」 (第4次奈良県男女共同参画計画・第4次奈良県女性活躍推進計画) の目標指標の進捗状況

↗ : 上昇指標、→ : 横ばい指標、↘ : 下降指標

2.成果指標

推進施策	NO.	指標	累計数値 or単年度数 値	策定当初値 【時点】	現況値 【時点】	策定当初値との 比較	目標値 【計画策定当初】	進捗状況の評価・分析	出典等	担当課	(参考) 目標値 【計画策定時以 降】	【次回把握予定 時期】
推進施策5	27	県職員の管理職における女性の割合 (課長補佐級以上) (医療関係職員、教育委員会、県警を除く)	単年度	15.1% 【R2.4】	20.1% 【R6.4】	↗	22%	目標達成に向け、引き続き、様々な分野やポストへ女性管理職の登用を進めていきたい。	奈良県特定事業 主行動計画	行政・人材マネジ メント課		
男女共同参画社会の基盤づくり	28	校長・教頭職における女性の割合 (公立のみ)	単年度	16.7% 【R2.4.1】	22.6% 【R6.4.1】	↗	校長 : 20% 教頭 : 25%	管理職選考試験への積極的な受験の働きかけが試験合格者に占める女性の割合の増加につながった。女性校長は小中学校で3人増加した。また、小中学校で新たに副校長を1人配置した。	教職員課調べ	教職員課		
	29	県審議会等における女性の割合	単年度	31.3% 【R2.3.31】	32.6% 【R6.4.1】	↗	33.3%【早期】 40%【R7】	女性の割合は昨年度に引き続き上昇しているが、目標値には達していない。今後も、女性委員登用率の低い審議会等の所管課に対し、女性委員の登用を促進するよう働きかけていく。	行政・人材マネジ メント課調べ	行政・人材マネジ メント課		
	30	市町村審議会等における女性の割合	単年度	24.5% 【R2.3.31】	27.3% 【R6.4】	↗	33.3%	都市部を中心に女性の委員数が増加したことにより令和2年(24.5%)より1.6ポイントの増加となった。	こども・女性課 調べ	こども・女性課		
	31	男女共同参画計画策定市町村数	累計	17市町村	21市町村 【R6.4】	↗	30市町村	令和5年度に大淀町で新たに計画策定したため1町増加。令和6年度には、引き続き、市町村計画の策定マニュアルを活用して、地域の実情に応じた計画を策定するよう働きかけを行っていく。	こども・女性課 調べ	こども・女性課		
	32	女性活躍推進法第6条第2項に規定する推進計画策定市町村数	累計	15市町村	20市町村 【R6.4】	↗	30市町村	令和5年度に大淀町で男女共同参画計画と一体で策定されたため1町増加。目標達成に向け引き続き、計画策定の支援を行っていく。	こども・女性課 調べ	こども・女性課		